

事務事業名		労働施設災害復旧事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 勤労者福祉の推進						01	11	06	02	00
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾経済課										
	課長名	佐々木義久										
	係 名	港湾振興係	電話	27-3111								
	担当者	木村 亮	内線	112								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により被災したシーパル大船渡、働く婦人の家、勤労青少年ホーム及び気仙職業訓練協会技能訓練所の災害復旧を行う。 (H23) 技能訓練所災害復旧、シーパル大船渡修繕工事設計管理業務委託 (H24) シーパル大船渡災害復旧、働く婦人の家・勤労青少年ホーム災害復旧設計業務委託 (H25) 働く婦人の家・勤労青少年ホーム災害復旧 工事着手(～H26) (H26) 働く婦人の家・勤労青少年ホーム災害復旧												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
								事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

働く婦人の家・勤労青少年ホーム災害復旧工事着手(完成はH26予定)。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

働く婦人の家・勤労青少年ホーム災害復旧工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

東日本大震災により被災したシーパル大船渡、働く婦人の家、勤労青少年ホーム及び気仙職業訓練協会技能訓練所

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設を利用可能な状態に復旧する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

福利厚生制度が整う。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 復旧する面積	m ²
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 復旧する施設数	施設
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 復旧した施設数	施設
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		単位						
投入量	国庫支出金	千 円			47,795	47,502		
	都道府県支出金	千 円	1,841					
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円	1,525	36,492	18,902	32,453		
	事業費計(A)	千 円	3,366	36,492	66,697	79,955	0	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時 間	80	200	300	300		
	人件費計(B)	千 円	320	800	1,200	1,200	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,686	37,292	67,897	81,155	0	0
⑤活動指標		ア m ²	1051.64	1268.88	935.58	935.58		
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ 施設	4	3	2	2	-	-
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 施設	1	1	0	2	-	-
		シ						
		ス						

事務事業ID	1474	事務事業名	労働施設災害復旧事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
東日本大震災の被災によって施設が使用不能となり、市民に提供不能となったため			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
震災後に失業者が急増し、職業訓練の場を早急に確保する必要があるとして、気仙職業訓練協会から要望があった。また、市内に会議室や研修・集会施設が不足している中で、シーバル大船渡、働く婦人の家、勤労青少年ホームの早期全面復旧を望む声が多く聞かれる。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 被災した施設を復旧することで、勤労者の福利厚生につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 当市所有の施設であるため、市が復旧を行うのは正当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市所有財産である以上、復旧し、利用可能にすることは責務であることから、対象・意図ともに適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 被災した4施設(技能訓練所、シーバル大船渡、働く婦人の家、勤労青少年ホーム)の復旧のみであり、これ以上の成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 施設を復旧しなければ、市民に供することができず、福利厚生に支障をきたす恐れがある。	
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 市実施事業における類似事業はないため、当事業実施が必要である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現時点での最低見積もり価格である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現時点の業務内容は必要最小限である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 定められた補助率により補助金の交付を受けており、適正である。	

事務事業ID	1474	事務事業名	労働施設災害復旧事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度は、最も復旧が急がれた技能訓練所について修繕が完了し、平成23年8月から基金訓練等に活用されている。 平成24年度には、シーパル大船渡の復旧が完了した。 残りの2施設についても、平成26年7月に復旧する見込み。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年7月までに完了する予定である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長 佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 各施設の関係者の意見等を聞きながら早期復旧に努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
